

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (2020年9月30日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産	10,106,187	8,883,079
固定資産	6,112,915	6,317,622
有形固定資産	5,518,422	5,672,367
無形固定資産	75,937	82,313
投資その他の資産	518,554	562,941
資産合計	16,219,102	15,200,702
負債の部		
流動負債	6,241,501	6,684,231
固定負債	3,272,761	2,012,958
負債合計	9,514,262	8,697,189
純資産の部		
株主資本	6,622,523	6,414,689
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	576,648	563,437
利益剰余金	5,724,794	5,545,845
自己株式	△143,736	△159,410
その他の包括利益累計額	76,529	87,025
その他有価証券評価差額金	58,038	60,975
為替換算調整勘定	18,491	26,050
非支配株主持分	5,786	1,796
純資産合計	6,704,840	6,503,512
負債純資産合計	16,219,102	15,200,702

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2019年10月1日から 2020年9月30日まで	前連結会計年度 2018年10月1日から 2019年9月30日まで
売上高	11,338,176	12,348,007
売上原価	8,405,930	8,790,235
売上総利益	2,932,246	3,557,771
販売費及び一般管理費	2,594,375	2,827,446
営業利益	337,870	730,325
営業外収益	158,407	106,831
営業外費用	33,686	185,009
経常利益	462,592	652,146
特別利益	—	62,119
特別損失	123	238,800
税金等調整前当期純利益	462,468	475,465
法人税、住民税及び事業税	122,256	310,440
法人税等調整額	23,201	△60,793
当期純利益	317,011	225,818
非支配株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	180	△141,053
親会社株主に帰属する当期純利益	316,830	366,871

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2019年10月1日から 2020年9月30日まで	前連結会計年度 2018年10月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,135	798,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,236	△653,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,165	△556,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,740	8,083
現金及び現金同等物の増減額	1,868,805	△403,561
現金及び現金同等物の期首残高	970,730	1,374,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,839,536	970,730

日本高度信頼性評価試験センター (e-TCJ)
EMC試験本格稼働

e-mobilityの世界で必須とされる、電気・電子製品から放出される電磁波を測定して規格で決められた範囲内に収まっているかを評価するエミッション (EMI) 測定と、電磁波による誤動作の起こりやすさを評価するイミュニティ (EMS) 試験の2つで構成されたEMC試験を、キャリア20年以上のスタッフが管理・試験実施しております。



既存ビル用無線型構造ヘルスマニター
(HM-5013)の販売

大規模地震の発生と建造物の高齢化が進む中、構造ヘルスマニタリングが注目されています。HM-5013は、複数の建物に設置したセンサの情報を元に各建物の「地震速報」と「被災度判定」をメールで受け取ることができるクラウドシステムです。精度の高いセンサと安定した産業用無線を採用した本格的なモニタリングシステムであり、今までコストが問題になっていた既設のビルにも容易に導入が可能となりました。



株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 12月中
定時株主総会の基準日 9月30日
配当金受領株主確定日 期末配当金 9月30日
 中間配当を行う場合は 3月31日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ市場 (証券コード：7760)
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.imv.co.jp/>

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金のお支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IMV CORPORATION



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。



第74期報告書

IMV 通信

2019年10月1日 ▶ 2020年9月30日

[SECURE THE FUTURE]



IMV株式会社
(証券コード：7760)

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第74期（2019年10月1日から2020年9月30日まで）IMV通信をお届けいたします。

2020年12月

代表取締役社長 小嶋淳平



当連結会計年度の概要

当連結会計年度における国内経済は、当初は緩やかな景気の回復傾向にありましたが、その後発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により経済活動が大きく抑制され、雇用情勢や設備投資が弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。世界経済においても、今なお欧州諸国を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大によるロックダウンが一部で検討される等、経済活動への影響は長期化し、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

このような環境の中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による国内外の営業活動停止や受託試験の延期及び中止が下期に生じた影響により、当社グループの売上高は11,338百万円（対前年同期比8.2%減）となりました。利益面では、当初計画を上回る業績を達成させるべく社内体制構築や設備投資を実施し、これにより減価償却費等が増加したにも拘わらず売上高が低迷した結果、営業利益は337百万円（対前年同期比53.7%減）、経常利益は462百万円（対前年同期比29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円（対前年同期比13.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大によって世界経済に予測困難なリスクが強まっており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等から、世界経済が下振れするリスクが存在しています。主要取引先の先行きについても、予断を許さない状況が続くと見込まれ、当社グループの今後の事業運営に対しても大きなインパクトとなる可能性があります。しかしながら、国内外における製品及び受託試験にかかる引合及び受注に力強さが戻りつつあることに加え、次期は人件費や減価償却費を始めとする固定費の増加に歯止めがかかることから、当社グループの業績は暫時改善の方向に向かうものと予想されます。

善の方向に向かうものと予想されます。

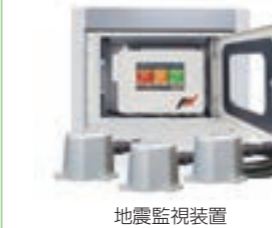
以上により、次期の売上高につきましては12,300百万円（当期比8.5%増）、経常利益1,000百万円（当期比116.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（当期比105.0%増）を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ユーロ=115円、1パーツ=3.45円、1US\$=105円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

振動を計測するメジャリングシステム 連結売上高 10億4,400万円

（前年同期比14.1%減、売上構成比9.2%）

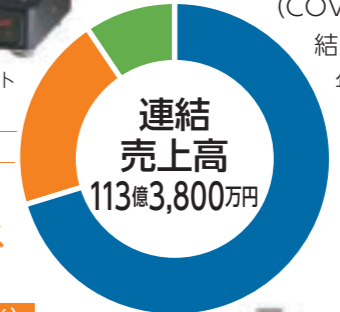
前連結会計年度に発表いたしました振動ピックアップ新製品「VP-8021A」の受注や他社との業務提携を通じて、FA業界への展開を目指してまいりました。国内市場においては、自治体インフラ向けの振動監視装置が伸長し、さらに水門用途の地震監視装置の大口受注を獲得する等、好調に推移いたしました。しかしながら海外市場において、ロックダウンによる地震監視装置の受注延期等が発生した結果、この品目の売上高は1,044百万円（前年同期比14.1%減）となりました。



振動を再現する振動シミュレーションシステム 連結売上高 79億8,400万円

（前年同期比9.9%減、売上構成比70.4%）

国内外の自動車部品メーカー及び受託試験施設向け大型機の売上が上期に好調に推移し、第2四半期連結会計期間は過去最高の売上高を達成いたしました。また、ロケット開発事業のベンチャー企業であるインターステラテクノロジズ株式会社とスポンサー契約を結び、同社が開発中の観測ロケットの打ち上げを支援するなど、振動問題のソリューションパートナーとしてのさらなる可能性拡大を目指してまいりました。しかしながら下期以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が国内外で発生した結果、この品目の売上高は7,984百万円（前年同期比9.9%減）となりました。



振動問題を解決するテスト&ソリューションサービス 連結売上高 23億800万円

（前年同期比1.8%増、売上構成比20.4%）

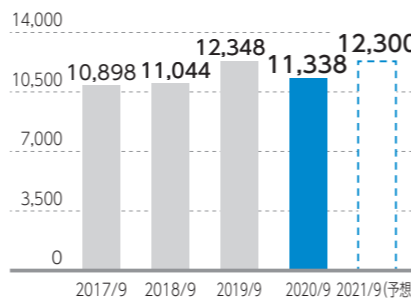
国内外とも引き続き自動車及び自動車部品メーカーを中心に、主に電動車の骨格部品である電池・モーター・インバーター等の受託試験が堅調に推移いたしました。また、次世代自動車運転には欠かせないEMC（Electromagnetic Compatibility）試験が日本高度信頼性評価試験センター（埼玉県入間市）にて本格的に稼働開始いたしました。下期以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う受託試験の延期等が発生したものの、この品目の売上高は2,308百万円（前年同期比1.8%増）となりました。



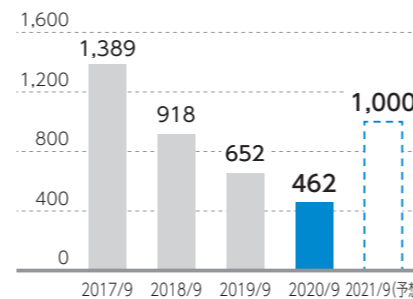
Highlights

ハイライト

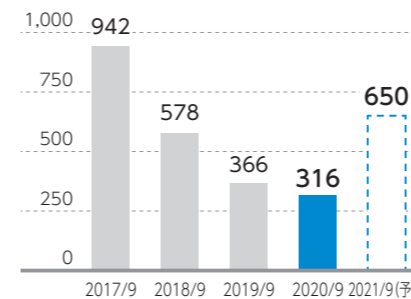
連結売上高 (単位：百万円)



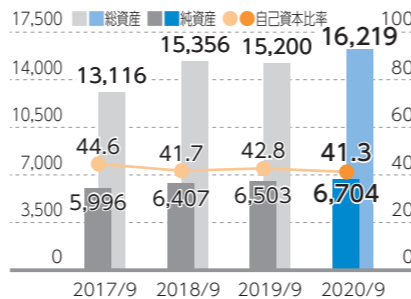
連結経常利益 (単位：百万円)



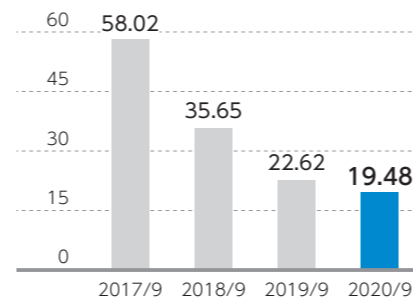
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



総資産／純資産／自己資本比率(連結) (単位：百万円) (単位：%)



1株当たり当期純利益(連結) (単位：円)



受注高及び受注残高(連結) (単位：百万円)

